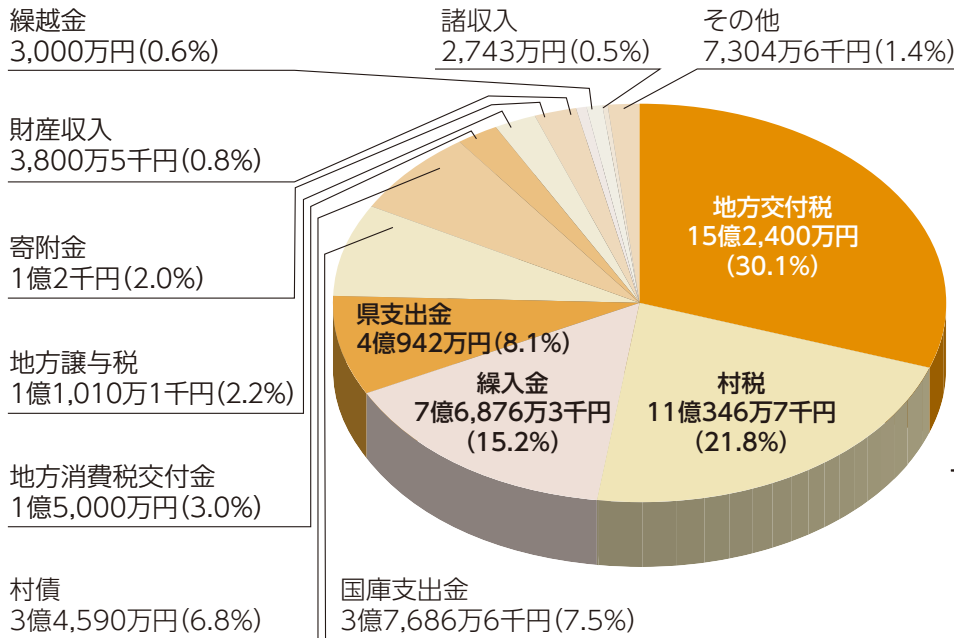


どこよりも 子育てしやすい村づくり



歳入

50億5,700万円



村税の内訳

固定資産税	6億4,620万2千円	58.6%
村民税(個人)	2億8,092万6千円	25.5%
村民税(法人)	9,730万9千円	
軽自動車税	3,959万9千円	8.8%
たばこ税	3,927万2千円	3.6%
入湯税	15万9千円	3.6%

歳入の概要

歳入でもっとも大きな比率を占めるのは地方交付税で15億2,400万円、対前年度比3・4%の増額となりました。これは、歳入全体の30・1%を占めています。

村税は、11億346万7千円で対前年度比1・1%の増額です。繰入金は、7億6,876万3千円で対前年度比8・1%の減額です。地方譲与税は、1億1,010万1千円で対前年度比0・8%の増額です。

自主財源は、21億591万円、依存財源は29億5,109万円となっています。

地方交付税などの依存財源が歳入の58・36%を占めており、昨年よりも依存財源が増加しています。主な要因は、体育施設照明LED化事業の財源に地方債を充当していることによります。

歳出の概要

まず総務費については、9億2,700万5千円で対前年度比14・9%の減額です。これは、スーパー誘致事業

用語説明

一般会計と特別会計

地方公共団体の会計には、一般会計と特別会計があります。一般会計は、基本的・全般的な経費を経理する会計。特別会計は、特定の事業を行うために、歳入・歳出を一般会計と区別して経理するための会計です。

歳入

▼自主財源 村が独自に確保できるお金。村税や施設使用料など。

▼依存財源 国や県の判断により割り当てられるお金。地方交付税のほか、村債も依存財源にあたる。

▼村税 皆々からの税金で賄われるお金。昭和村では、村民税、固定資産税、たばこ税、軽自動車税等が村税になる。

▼地方交付税 地方公共団体が行う業務を、すべての市町村が同じように行えるよう、ある一定の基準で国が市町村に交付するお金。

▼地方譲与税 国税として徴収したものを、市町村に対して譲与するお金。

▼地方消費税交付金 10%の消費税のうち2・2%分が地方消費税交付金。交付基準によりあな分して交付される。

特集 令和7年度 昭和村当初予算

令和7年度の当初予算が3月議会で可決されました。
一般会計は50億5,700万円で、前年度当初予算に比べ、
7.0%の増額。特別会計は21億5,248万円です。

▶問合せ 総務課財政係 ☎25-3451

50億5,700万円

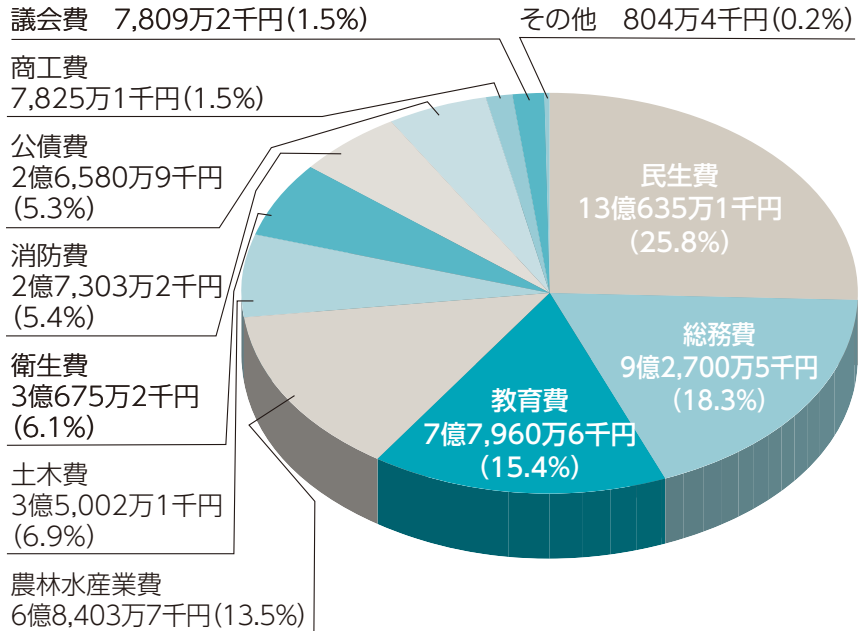
歳出

村債務残高(見込)

(単位：百万円)

	令和6年度末	令和7年度末
一般会計	2,713	2,804
簡易水道事業	242	203
下水道事業	917	747
合計	3,872	3,754

※利子は含みません



と情報システム標準化に関する費用の減額が主な要因です。

民生費は、13億635万1千円で対前年度比11・4%の増額です。これは障害者自立支援事業と保育園運営費用の増額が主な要因です。

衛生費は、3億675万2千円で対前年度比6・6%の減額です。ゴミ処理に関する経費が減少したこと、簡易水道事業会計への繰出金が減少したことが主な要因です。

農林水産業費は、6億8,403万7千円で対前年度並みです。下水道事業会計への繰出金が増加していますが、赤城西麓土地改良事業の負担金が減少したため前年並みとなっています。

土木費は、3億5,002万1千円で対前年度比5・9%の増額です。主な要因は、君河原橋耐震補強工事の実施によるものです。

消防費は、2億7,303万2千円で対前年度並みです。昨年に続いて消防団消防ポンプ車の更新を行います。

教育費は、7億7,960万6千円で対前年度比88・7%の増額となります。スクールバス運行に関する経費と児童生徒用タブレット型パソコン購入費の増額に加え、体育施設照明LED化工事を実施することが主な要因です。

▼**県支出金** 県から市町村へ、特定の事業に対して支給されるお金。

▼**国庫支出金** 国から市町村へ、特定の事業に対して支給されるお金。

▼**繰入金** 他会計や基金などから繰り入れたお金。

▼**村債** 事業を行うために村が借りるお金。

歳出

▼**議会費** 村議会の運営経費や議員報酬など。

▼**総務費** 財産の管理や事務費、広報しよつわの発行、選挙などの経費。

▼**民生費** 社会福祉や児童福祉(保育園)の管理・運営など、老人福祉の経費。

▼**衛生費** 病気予防の各種健診や母子保健事業の経費。毎日家庭から出るごみ処理のための経費など。

▼**農林水産業費** 農林業の振興や土地改良事業の経費。

▼**土木費** 村道・橋梁の整備や砂防工事、除雪などの経費。

▼**消防費** 消防・防災施設整備の経費。(消防団の運営、消防詰所の整備など)

▼**教育費** 学校教育(小中学校の管理費)や社会教育講演会や各種体育大会などの開催、給食センターの経費など。

▼**公債費** 過去に事業をするために借り入れた村債の元金・利子の返済金。

50億5,700万円の使いみち

主な事業をご紹介します

一般会計



昭和村マラソン大会補助金 450万円

県内外から観光客の集客増を図るとともに村を広くPRするため6年ぶりに開催される「河岸段丘マラソン」への補助を行います。



体育施設照明LED化事業 3億1,110万円

だれもがスポーツやレクリエーション活動を楽しめる施設環境をつくとともに、二酸化炭素排出量の削減に努めるため体育施設の照明をLED化します。



スクールバス運行事業 4,372万円

遠距離から通学を行う児童生徒への支援を行うため南小学校に加え、中学校でもスクールバスの運行を開始します。



入学祝金 440万円

次代の昭和村を担う子どもたちの健全な育成を目的として小学校への入学、また、中学校への入学時に入学祝金を支給します。

特定の事業などは別で経理します

特別会計

公営企業会計

国民健康保険 12億2,953万円

農業、自営業、退職した人などの医療給付費と後期高齢者支援金、また、40歳から60歳までの人の介護給付費を負担する会計です。事業主体は昭和村と群馬県です。

介護保険 8億131万円

65歳以上で、介護を必要とする人の介護サービスや介護予防のための様々なサービスを提供するための会計で、介護保険料などを財源として運営しています。

後期高齢者医療 1億2,163万円

75歳以上(一定の障がいがある人は65歳)の人を対象とする後期高齢者医療制度の会計です。被保険者からの保険料などを財源としており、群馬県後期高齢者医療広域連合と昭和村が協力して運営しています。

簡易水道事業

収益的収入 1億6,603万円 収益的支出 1億6,522万円
資本的収入 4,355万円 資本的支出 5,353万円

安全な水を確保し供給する会計です。老朽管の更新や水源浄水施設と配水施設の維持管理を行い安定供給します。健全で持続的な運営を行うために、地方公営企業法の一部を適用しました。

下水道事業

収益的収入 2億6,728万円 収益的支出 2億6,518万円
資本的収入 1億5,921万円 資本的支出 2億 404万円

貝野瀬・生越、糸井・三ツ谷、昭和南、永井・入原地区の処理施設の管理と戸別浄化槽の設置と管理を行う会計です。健全で持続的な運営を行うため、地方公営企業法の一部を適用しました。

ふるさと納税活用事業

全国から応援されて ますます元気な昭和村に！

令和6年度中に12,058件(総額5億4,765万円)のふるさと納税の寄附を全国からいただきました。そのなかから今年度は4億400万円をふるさと納税活用事業として、各種事業に活用させていただきます。

▶ 寄付の際に選んでいただいた事業別の金額

・教育・文化づくりに関する事業	1億1,689万円
・健康・福祉づくりに関する事業	4,373万円
・自然・生活環境づくりに関する事業	5,968万円
・農業・産業振興づくりに関する事業	5,179万円
・その他、目的を達成するために村長が必要と認めた事業	2億7,556万円

▶ ふるさと納税を活用して7年度に実施する主な事業

担当課	内容	充当額(千円)
総務課	特産品の返礼	154,389
	消防ポンプ車購入(2台)	10,000
	自主防災組織活動助成金	611
企画課	よしもとお笑いライブ新商品開発など	3,000
	空き家解体補助金	2,000
	ウインターフェスティバル補助金	1,000
	昭和の秋まつり補助金	2,000
	道の駅・昭和の森関係事業	23,000
	赤城山登山道整備事業	3,000
健康福祉課	福祉センター運営管理	13,000
	おむつ等購入費の補助	2,000
	保育園おむつ回収・処分	1,000
	誕生祝金	2,000
	带状疱疹ワクチンの補助	1,000
	インフルエンザ予防接種の補助	1,000
	不妊治療費の補助	2,000
	子ども家庭センター運営費	1,000
産業課	道の駅関係事業	10,000
建設課	君河原橋耐震補強事業	30,000
	住宅リフォームへの補助金	1,000
	新築住宅への補助金	20,000
教育委員会	特別支援教育指導員等の配置	30,000
	スクールバス運行事業	30,000
	入学祝金	2,000
	遠距離通学費の補助	1,000
	児童生徒用タブレット端末の購入	10,000
	奨学金返済の補助	1,000
	イーグルポイント交流事業	5,000
	デジタル教科書の購入	2,000
	体育施設照明のLED化事業	20,000
	給食費完全無償化	20,000
	充当合計	404,000

